

第3章

朝鮮半島

変化する安全保障環境

2004年も朝鮮半島の北では核問題が引き続いた。その解決を目指す「六者会合」は年後半、停滞状態となり具体的な成果を収めることはできなかった。北朝鮮は核抑止力の保有・強化を公言し、プルトニウムの生産・蓄積を再開するとともに核兵器の投射手段となり得る弾道ミサイルの開発を継続してきた。

六者会合では北朝鮮を含む全参加国が、最終的な目標を朝鮮半島の「非核化」とすることでは一致している。しかし、非核化の中身とそれに対する北朝鮮への見返りをめぐっては、関係国間で違いがあり、米朝間で最も顕著である。このことに加えて、北朝鮮は2004年8月以降、会合への出席を拒否し、ついには参加の無期限中断を表明するに至った。停滞状況が長引けば長引くほど、北朝鮮の核・ミサイル能力が増大することが懸念される。

2004年、南北間では、いくつかの信頼醸成措置が合意されたものの、韓国にとって北朝鮮の大量破壊兵器や通常戦力による脅威が減少したわけではない。在韓米軍の再配置をめぐっては兵力削減という再編にまで議論が及び、韓国当局者の間に北朝鮮に対する抑止力の低下への憂慮を抱かせた。米韓両国は協議を重ね、米軍による先端装備の韓国配備に韓国側の「協力的自主国防」を組み合わせる方向で、連合防衛体制を維持強化していくことを決めた。今後は合意に基づく米韓同盟の役割を、具体的に見直していくことになる。

韓国では、国防白書が4年ぶりに発表され、刊行中断の原因となっていた北朝鮮を主敵とする国防目標の説明が消えた。しかし、主敵概念をめぐる対立には一定の区切りがついても、韓国国内の安全保障をめぐる厳しい論争は今後も続く。従来なかった朝鮮半島の外における米韓同盟の役割について敏感な反応を示す韓国国内の状況を考慮しながら、同盟の将来に関する米韓の協議が進められるものと思われる。

1 北朝鮮の核問題と関係各国の対応——先延ばしされた解決

(1) 継続する「核抑止力」とミサイルの開発

2002年秋に再燃した北朝鮮の核問題は2004年も解消されることはなかった。弾道ミサイルについては、その発射モラトリアムを順守しているものの、開発は継続して行っているとみられる。北朝鮮は2003年6月以降、核抑止力を確保する決意を表明するようになり、2005年2月10日には核兵器を保有したことを公式に宣言した。これらの問題は東アジアの安全保障に直接的かつ深刻な影響を及ぼし、また、その拡散は国際社会全体にも大きな懸念をもたらしている。

疑惑が持たれてきた北朝鮮の核開発の内容は次のとおりである。第1は、94年に結ばれた米朝の「合意された枠組み」による凍結以前に、寧辺の5メガワット（MW）黒鉛減速炉で生産されたプルトニウムである。これに対する国際原子力機関（IAEA）の査察を北朝鮮が拒否したこともあり、兵器への転用が疑われていた。2002年11月、米国中央情報局（CIA）は「北（朝鮮）は92年以前に生産したプルトニウムを使った1個あるいはおそらく2個の兵器を保有している」との見方を議会に報告した。

第2は、2003年に、「合意された枠組み」によって封印されていた使用済み燃料棒約8,000本を北朝鮮が再処理して抽出したプルトニウムである。この作業は2003年1月半ば頃から6月末にかけて行われたとされ、同年10月2日、北朝鮮外務省スポークスマンはこのプルトニウムについて、「（従来は平和目的であったが）核抑止力を強化する方向で用途を変更させた」と説明した。さらに2004年1月に、同国を訪問した米国の科学者に対して核爆弾の材料となり得る金属プルトニウムと称する物質を見せ、これが核抑止力であると説明した。2003年に行われた再処理の規模について、はっきりしたことは分かっていない。2004年2月の米国議会調査局の報告書は、「一つの推定」として、仮に約8,000本をすべて再処理していた場合のプルトニウムの生産量を25～30kg、核兵器5～6個分

相当としている。またCIAのジョージ・テネット長官は2004年3月9日、上院軍事委員会に対して、核兵器数個相当と証言した。2004年12月6日付『ニューヨーク・タイムズ』によると、IAEAのエルバラダイ事務局長も同紙とのインタビューの中で、核兵器4～6個分のプルトニウムを北朝鮮が保有しているとの認識を示した。北朝鮮がIAEAの査察団を追放し、約8,000本の使用済み核燃料棒を再処理してから2年が経過していることを考えればこのように推測できるというのである。

第3は、寧辺の5MW黒鉛減速炉から新たに生産されるプルトニウムである。2003年2月にはその再稼働が確認されており、先述の米国議会調査局の報告書は、今後3年間でプルトニウム14～18kg、核兵器2～3個分相当を北朝鮮が生産できる可能性を指摘している。

第4は、今回の核問題が再燃するきっかけとなった、高濃縮ウラン(HEU)計画である。2002年10月、米国国務省は、北朝鮮当局者が、同月、平壤を訪問したジェームズ・ケリー国務次官補(東アジア太平洋担当)に対して、核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたとの記者発表を行った。この発表に対して北朝鮮政府は当初、「核兵器はもちろん、それ以上のものも持つことになっている」などと反応し、HEU計画の存在を示唆したが、その後、計画の存在を否定する立場に転じた。先述の米国議会調査局報告書によれば、2002年11月時点でのCIAの推定として、2005年頃には年間2個以上の核兵器に相当するウランの製造が可能な工場を建設中としている。

そのほかに、建設途上で凍結されている寧辺と泰川の黒鉛減速炉(それぞれ50MW級と200MW級)がある。これらは仮に稼働すれば従来のものとは比較にならないほど大量のプルトニウムを供給する能力を持つ。2002年12月に、北朝鮮外務省スポークスマンが建設の再開を宣言したが、これまでのところ、工事の進展は確認されていない。

以上のような、核兵器の主原料となるプルトニウムやウランの抽出のほかに、北朝鮮は「合意された枠組み」が規制の対象としていなかった、起爆装置の開発や、弾頭の小型化の推進、そして投射手段の開発なども

継続していると考えられている。2003年7月、韓国の高泳寿国家情報院長は、97年12月から2002年9月にかけて、北朝鮮が起爆実験を実施したことを把握していると国会で証言した。また2004年4月13日付『ニューヨーク・タイムズ』は、パキスタンの科学者A.Q.カーン博士が99年頃、北朝鮮で起爆装置3個を目撃したと伝えている。

核兵器の運搬手段となり得る弾道ミサイルについて、北朝鮮自身は「ミサイルの試験、生産、配備はわれわれの合法的権利に属する問題だ」とし、米国、日本などが口出しすることを牽制している。北朝鮮はこれまでに、日本のほぼ全域がその射程圏に入る、射程距離約1,300kmのノドンをすでに配備し、また射程距離1,500km以上のテポドン1や3,500～6,000kmのテポドン2などの開発を進めているものと思われる。これまでのところ99年以来の発射モラトリアム（自粛）を続けているものの、地上でのエンジン燃焼試験など弾道ミサイルの開発は継続して行われていると思われる。報道によれば、韓国の曹永吉・国防部長官（当時）が7月7日に国会国防委員会に提出した報告は、北朝鮮がテポドン2など長距離ミサイルのエンジン燃焼実験を行っている」と指摘している。また、後述するように北朝鮮は海外の実験データも利用しているとみられている。

2004年5月4日には『朝鮮日報』、『文化日報』など韓国各紙が、韓国政府消息筋の話として、北朝鮮が新型の中距離弾道ミサイル（IRBM）を開発済みであると報じた。報道によると、ミサイルは長さ12m、直径1.5m、射程3,000～4,000km、大型車両に搭載される移動式のもので、2003年の時点で、このミサイルのための地下基地が平安南道陽徳郡、咸鏡南道虚川郡上南里の2カ所に建設中であつたという。また、このミサイルが、旧ソ連の潜水艦発射弾道ミサイルSS-N-6を改良したものと推定されることなども伝えられた。2004年8月4日付『ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー』は、北朝鮮が、SS-N-6を基に陸上発射型以外に、潜水艦あるいは水上艦艇からも発射可能なタイプの新型IRBMを開発・配備中で、その射程距離は2,500km以上であると伝えた。ただ

し、これについては、8月5日付『東亜日報』、『韓国日報』など韓国各紙は、北朝鮮にこれだけの大きさのミサイルを搭載可能な水上艦艇や潜水艦がないことを挙げ、その現実性に疑問を呈する消息筋の見方を紹介している。一方で、北朝鮮が商船に偽装した船舶からこの新型ミサイルを発射することを米国政府が懸念しているとの指摘もある。

北朝鮮の核・ミサイル開発は、国際的な広がりを持つ問題でもある。2004年2月、カーン博士らの「個人的な行為」により、北朝鮮、イラン、リビアにウラン濃縮技術を中心とする核関連技術が移転されていたことが明らかになった。これに対して、2月28日北朝鮮の金桂冠外務副相（次官）は在北京大使館で会見し、「（パキスタンとは）ミサイルを売り、現金をもらう取引はあるが、必要のない濃縮ウランの取引はまったくくない」と説明した。これは、パキスタンとはHEUでの関係を否定しながらも、弾道ミサイルについては関係があることを認めたことになる。これまでノドンないしその関連技術がイランやパキスタンに移転され、それぞれの国において、弾道ミサイル・シャハーブ3やガウリの開発に利用されているという疑惑が持たれてきた。これらの国では弾道ミサイルの発射実験が活発に行われており、そのデータが北朝鮮に環流することで、北朝鮮自身は発射実験を行わずとも、新たな開発につながるデータを得ているのではないかと疑われている。また、先述した2004年3月9日の上院軍事委員会公聴会で、CIAのテネット長官が、リビアのスカッドC生産工場の建設やシリアのミサイル計画を北朝鮮が支援していたことを指摘したことや、2004年1月には、北朝鮮がナイジェリアにミサイルでの協力を申し出て、ナイジェリア側がこれを断ったという報道がなされたことなど、北朝鮮がミサイル技術の海外への売り込みをあきらめていない現状が垣間見られた。

北朝鮮が核開発を進める軍事的な目的としては、北朝鮮が米韓連合軍に対して不利になっている通常兵器のバランスを克服するべく、非対称的な戦力を確保するために核開発を進めていることが考えられる。韓国国防部は74年から続けてきた戦力増強によって、韓国側の能力が北朝鮮

の攻撃を撃退できる水準に至ったと評価している。理論的には、こうした不利な状況に対応するのが北朝鮮の非対称戦力となる。もともと北朝鮮は前線近くに多数の化学兵器を配置しているとされており、核もこうした非対称戦力強化の一環としてとらえることが可能である。そうであるならば、米韓連合軍に対する軍事バランスが変化せず信頼醸成も進まない限りにおいて、北朝鮮はたとえ核を凍結したとしてもその廃棄には応じないであろう。

ただし、2004年末現在までに北朝鮮がとった行動は使用済み燃料棒の再処理までであり、核実験など次の段階には至っていない。核施設稼働と建設再開の発表と核兵器不拡散条約（NPT）脱退表明以降に北朝鮮がとった挑発的な動きとしては、2003年2月から3月にかけての行動（MiG-19の北方限界線（NLL）越境飛行、米軍の偵察機RC-135へのMiG-29などの接近）がある。しかしこれらは挑発的ではあっても核以外の手段を用いるものだった。つまりNPT脱退宣言後も北朝鮮は、交渉の機会を失うような行動は避けてきた。

北朝鮮が現体制を維持するために必要としているのは、米韓連合軍との軍事バランスの改善だけではない。核を用いた交渉によって米国から安全の保証を、諸外国からは経済援助を得ようとしている。北朝鮮の核が交渉の道具としての側面を持つのであれば、核開発はいずれ取引の対象として廃棄されるという展望が成り立つ。ただし、上に見たとおり兵器としての側面をとらえるならば、北朝鮮にとって核を手放すことは難しい選択となる。たとえそれに応じて秘密裏に開発を進める可能性がある。北朝鮮が核計画を廃棄するに当たっては、信頼できる手段による広範囲にわたる検証がともなわなければならないだろう。

また、北朝鮮が採用している外交戦術が他国の安全保障を脅かすことによって交渉上の立場を強化するものである点も見逃してはならない。六者会合のプロセスが長引くほど、核および弾道ミサイルを開発する時間が北朝鮮に与えられ、交渉の道具としての範囲を超えて東アジアの安全保障環境に与える悪影響が憂慮されることとなる。

(2)「非核化」の中身で異なる5カ国

しかし、六者会合に参加する各国の主張は、非核化の範囲やそれに対する見返り、タイミングなどの点で必ずしも一致していない。特に、北朝鮮が2002年末以来の核外交で最初に交渉を求めた相手である米国のブッシュ政権は、北朝鮮がHEU計画を含む核開発を継続しているとみており、すべての核計画の完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄（いわゆるCVID）を主張している。こうした立場は日本、韓国によって共有されている。

2004年6月の第3回六者会合における米国側提案ではCVIDという言葉は用いられなかったものの、実質的には従来と同じ立場を維持した。米国提案によれば、まず北朝鮮が最初のステップとしてすべての核開発を廃棄することを約束しなければならない。北朝鮮には核開発破棄の準備期間として3カ月が与えられる。この間に北朝鮮がすべきことは、①すべての核活動のリストを提出し、それらの運用を停止すること、②すべての核物質の確保および燃料棒の監視を認めること、③すべての核兵器と部品および遠心分離器の主要部品を目に見える公開された形で廃棄することを認めること、である。

これにともなう北朝鮮への見返りは、北朝鮮が約束どおりに核開発の廃棄を進めている限りにおいて、継続される。米国上院においてケリー国務次官補は、この意味を、見返りは当初から恒久的なものではなく暫定的なものということだと説明している。具体的には、まず北朝鮮が効果的な査察の下で透明性のある方法を通じてすべての核開発を恒久的に廃棄することに合意した時点で、米国以外の諸国が北朝鮮に重油を提供する。次に、北朝鮮が合意の実施を宣言し、これを各国が受け入れた時点で、①多国間による暫定的な安全保証が提供され（これは北朝鮮側の合意履行が進めば持続的なものとなる）、②北朝鮮の電力需要量と、それを核以外の手段で供給する方法に関する研究が開始され、③北朝鮮への経済制裁を解除し、テロ支援国家リストから北朝鮮を外すための協議

が開始されることになる。

また、米国政府は北朝鮮との2国間協議を拒否し、多国間外交、すなわち六者会合の枠組みで問題を解決する方針を堅持している。そして、このような形で北朝鮮が核を廃棄した後、米国以外の関係諸国がエネルギーなどを支援することや多国間で北朝鮮の安全を保障することについては賛成している。こうしたブッシュ政権の方針は、クリントン前政権による米朝「合意された枠組み」が北朝鮮の核開発に歯止めをかけられなかったとの見方から出発している。

日本政府は北朝鮮が核の廃棄に向けて具体的に動くならば、同国に対するエネルギー支援について話し合うことが可能であるという姿勢を示している。また、国交正常化を最終目標にして日朝2国間協議にも取り組んでいる。2004年5月22日には小泉純一郎首相が、2002年9月以来、2度目の平壤訪問を果たした。小泉首相は、金正日国防委員長に「完全な核廃棄が不可欠」であり、「国際的検証がまた必要である」との明確なメッセージを直接伝達し、金委員長からは「朝鮮半島の非核化が目標で、六者会合を活用して平和的に解決したい」との言質とミサイル発射実験モラトリアム（自粛）の再確認を引き出した。一方、日本の国内世論は、北朝鮮の核およびミサイルに脅威を感じるとともに、北朝鮮当局による日本人拉致とその後の極めて不誠実な対応に強い反発を抱き、その早期解決と真相究明を求めている。

韓国の盧武鉉政権はCVIDで米国、日本と共同歩調をとっているものの、北朝鮮の譲歩を引き出すためには圧力以上に誘因が重要と考えている。韓国政府は、北朝鮮がHEUを含む核の凍結案を示せば、エネルギー支援は可能との立場である。また北朝鮮が核兵器を廃棄した後であれば、NPTが締結各国に認めているように北朝鮮による核の平和利用は許容されてよい、との考えも持っていると報じられている。韓国政府は、北朝鮮と当局間協議も行っているが、一方で経済協力や文化交流の拡大を優先させている。こうした北朝鮮に対する融和的な姿勢の背景には韓国社会において、北朝鮮との同族性を尊重するという心情や、北朝鮮の核は

交渉用にすぎないとする見解、
周辺国が北朝鮮の安全を保証す
るなどの行動を先行させるべき
といった意見が強いことが要因
となっている。

中国、ロシアは朝鮮半島の非
核化を訴えながらも、その対象
は核兵器であって、北朝鮮が平
和的に核を利用してもよい、と
の考えに立っている。そして両

会談前に金総書記と握手する小泉首相（2004年5
月22日）
（写真提供・共同通信社）

国は、北朝鮮による核の凍結の段階で、同国に対する支援を行うべきだ
との立場にあり、同時に北朝鮮の安全が何らかの形で保証されなければ
ならないとも考えている。具体的には、北朝鮮の安全について六者会合
参加国が保証する、もしくは米国単独による保証をそのほかの参加国が
裏書きするというもので、北朝鮮の主張に近いものといえる。とはいえ
中国、ロシアともに北朝鮮との関係からその立場のみを重視している
というのではなく、米国との関係を発展させるという観点からも、六者会
合のプロセスに関与しているものと考えられる。特に中国は六者会合の議
長国として、米朝間を取り持つシャトル外交を展開し、対話の流れが失
われないよう努力している。

韓国と中国、ロシアは北朝鮮に対する支援のタイミングや廃棄すべき
核の範囲、つまり核兵器廃棄後の核の平和利用を許容するという点など
で一致するところが多い。そしてこれらの国々は、六者会合プロセスが
崩れた場合に米国が強硬手段を持ち出すのではないかとすることを警戒
している。

（３）六者会合への消極姿勢に転じた北朝鮮

六者会合に臨む現在の北朝鮮の目標は、米国から自国の安全の保証を
得るとともに、核開発の凍結に対して経済的な補償を獲得することにあ

る。こうした目標の裏には、米国が北朝鮮に対する体制転覆や先制攻撃を企図しているのではという北朝鮮の懸念があり、一方で、不振にあえぐ経済を外部からの支援によって建て直したいという思惑がある。また会合のプロセスが続く限りは米国から攻撃される危険性が減じ、プロセスに参加することで何らかの支援をも仰ぐことができるという計算もあるとみられる。

2003年12月中頃から2004年1月にかけて、北朝鮮は核開発の凍結に応じる可能性と凍結の範疇には核兵器のみならず「平和的核動力工業」、すなわち原子力発電など核の平和利用も含むことを示唆した。こうした姿勢は、2003年8月に開催された第1回六者会合において、北朝鮮代表が核保有の宣言や核実験の実施もあり得ると発言するなど強硬な姿勢を示していたのに比べて、大幅に米国に歩み寄る姿勢を見せたものといえた。しかし2004年2月25～28日に北京で開かれた第2回会合では、HEU計画については存在しないとし、凍結や放棄に関する討議の対象は核兵器に限る、という姿勢をとった。そして6月23～26日に開かれた第3回会合では、北朝鮮はより具体的な提案を明示した。それは米国が「敵対行動」をやめ、経済的補償を行えば、核兵器関連施設の凍結を行うという、従来からの「補償対凍結」案を整理したものであった。

具体的にはまず、廃棄されるのは核計画全般ではなく、民生用の核開発は残されるものとなっている。また、2003年以前から存在するプルトニウムや核兵器、およびウラン濃縮計画にも言及していない。北朝鮮側の義務とされるのは、①最終的な核兵器計画廃棄への第一歩として、核兵器関連施設とそれによって生み出されたものを凍結すること、②核兵器をこれ以上、作ることも移転することもせず、実験もしないこと、である。そして寧

第3回六者会合本会議場に向かう各国代表

(写真提供・共同通信社)

表3—1 第3回六者会合（2004年6月23～26日、北京）における米朝両国の提案

	米国提案		北朝鮮提案	
	北朝鮮が行うこと	北朝鮮以外の国々が行うこと	北朝鮮が行うこと	北朝鮮以外の国々が行うこと
第1歩	・すべての核計画の廃棄を誓約			・米国がCVID要求を撤回
凍結	3カ月の間に次のことを実施 ・すべての核活動のリストを提出し、それらの運用を停止する ・すべての核物質の確保および燃料棒の監視を認める ・すべての核兵器と部品および遠心分離器の主要部品を目に見える公開された形で廃棄することを認める	・日韓中露が重油提供	・核兵器関連施設（寧辺の5MW原子炉を含む）とその稼働の結果生み出されたものの凍結 ・核兵器のさらなる製造、移転、実験をしない (2003年以前のプルトニウムと核兵器およびウラン濃縮計画については言及せず)	・米国が制裁と封鎖の解除を公約 ・200万kW能力のエネルギー（重油、電力）提供
廃棄	・核計画の廃棄を宣言 ・核関連施設などの除去や長期的な監視の受け入れ	・暫定的な「安全の保証」を提供。北朝鮮側の合意履行が進めば持続的なものとなる ・エネルギー支援に関する研究を開始 ・経済制裁解除・テロ支援国家リストからの除外に関する協議の開始	・凍結は最終的な核兵器計画廃棄への第一歩	
検証実施機関	IAEA		六者会合参加国	

（出所）Prepared Statement of James A. Kelly, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs to the Senate Foreign Relations Committee, “Dealing with North Korea’s Nuclear Programs,” July 15, 2004, 『朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマン談話』2004年6月28日、『RP北朝鮮政策動向』2004年7月25日などより作成。

辺の5MW黒鉛減速炉が廃棄される核兵器計画に含まれることも明言した。この見返りとして北朝鮮が得られるのは、①米国による制裁およびテロ支援国家指定解除の公約、②重油、電力の供給による200万キロワット（kW）能力のエネルギー支援（朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）で建設される予定の軽水炉2基の合計出力と同じ）である。この案からは、廃棄の言質を与えることを避け、HEU計画と平和利用の権利を温存しようという意図がうかがわれる。一方で「非核化」が最終的な目標とも

述べていることから、条件交渉の際に譲歩する余地を残そうとしているとの見方もできる。

非核化の範囲や支援開始のタイミング、HEU計画の有無などをめぐり双方の見解の開きは大きかったものの、米国は実質的には同じ内容ながら、CVIDという表現自体は使わずに北朝鮮を刺激しないよう努めたとされる。会合直後の北朝鮮側の反応も、米国の提案を「留意に値する」と評価するものであった。このような流れを受けて、7月にジャカルタで開かれたASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議を利用し、パウエル国務長官と白南淳外務相が2年ぶりに会談を行った。

しかし8月になると北朝鮮は、9月末までの開催が予定されていた六者会合に対して消極的な姿勢をとるようになり、米国への反発を強く示すようになった。ブッシュ大統領が金正日国防委員長を「暴君」と呼んだことを理由として、8月23日、北朝鮮外務省スポークスマンは六者会合への出席が困難になったと発表した。9月から10月にかけては北朝鮮が弾道ミサイルの発射を行う兆候があるとの報道も相次いだ。

ブッシュ大統領は、再選直後の11月20～21日にかけてサンティアゴで開かれたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の場において日中韓露の4カ国の首脳と会談を持ち、六者会合の枠組みを堅持することを確認するとともに「金正日氏、あなたの核兵器計画を捨てなさい」と語りかけ、北朝鮮が同会合へ復帰するよう呼びかけた。これに対して、12月4日、北朝鮮外務省スポークスマンは、米国が「（北朝鮮の）『制度転覆』を狙う敵視政策をやめ、われわれと共存しようという意志を持つこと」が対話再開の条件であるとし、あくまで対話再開を見合わせる姿勢を示した。

北朝鮮側が挙げる六者会合への参加見合わせの理由の中には韓国の核開発問題も含まれたが、これも基本的に米国に対する非難であった。9月、韓国による核関連実験のIAEAへの未申告が明らかとなった際に、核兵器開発との関連を否定する韓国政府の説明に米国が理解を示したことに対して、同月11日、北朝鮮外務省のスポークスマンは、「（米国が）同盟国

には核兵器の活動と保有を黙認しながら、わが国には平和的核活動すらさせないようにする二重基準を適用している」と非難し、16日にはこの問題を六者会合不参加の理由とする見解を示した。

米朝の対立点となっているのはCVIDだけではなく、六者会合で話し合わなければならない課題は多い。北朝鮮が求めてきた米国による安全の保証について米国側は、米朝2国間ではなく多国間による保証を提案している。また、第3回六者会合において北朝鮮側がテロ支援国家指定の解除を求めているのに対して、米国側は、そのための協議を開始することが核計画廃棄の見返りだとしている。2004年7月7日付の朝鮮労働党機関誌『労働新聞』はこの点について、双方が段階的に行動をとる「言葉対言葉」「行動対行動」原則に基づく米国の義務がない不公正な提案であると評し、米側が提示した核廃棄のための3カ月の準備期間に対しても非現実的であるとして不満を表明した。

第3回六者会合の議長声明では、参加各国が核問題の平和的解決における「言葉対言葉」と「行動対行動」原則の必要性を強調したとされた。北朝鮮側もこの点については肯定的な反応を示したが、いっそう明確になった争点も多かった。北朝鮮は米国との対立点をどのように解消するかの展望を描けぬまま六者会合の再開を回避し続け、2005年2月10日、ついに同会合への参加の無期限中断を表明するに至ったのである。

（４）融和姿勢を強める韓国

韓国の盧武鉉政権は、金大中前政権（98～2002年）の「包容（太陽）政策」を受け継ぎ、朝鮮半島の平和定着を目標とする「平和繁栄政策」を推進している。同政策は、北朝鮮の核開発は許さないとしながらも、北朝鮮との交流・協力を推進することが核問題解決に役立つと説明している。盧武鉉政権が、このような融和的な政策を進める背景としては、朝鮮半島での緊張激化が韓国の経済危機につながる可能性を憂慮していることや、盧武鉉大統領の支持層でもある若い世代に、北朝鮮を「敵」というより「同胞」と考える傾向があることなどが挙げられる。例えば

2004年1月に韓国の世論調査機関「リサーチ・アンド・リサーチ」が一般市民を対象に実施した調査によれば、韓国の安全を最も脅かす国として米国を挙げた人が全体の39%であったのに対し、北朝鮮は33%にとどまり、特に20代では米国を挙げた人が58%、北朝鮮が20%という結果であったと1月12日付『朝鮮日報』は報じている。

これに対して北朝鮮は2000年6月の初の南北首脳会談以降、「民族共助」、「わが民族同士」のスローガンを掲げ、韓国国民の同族意識を呼び起こして、反米感情をあおり、そして、韓国からの経済協力の受け入れを拡大するという路線を続けてきた。また、自らの核については、米国に対するものであり、韓国の安全も守るものであるといった主張も行っている。そして盧武鉉政権をその融和的姿勢ゆえに支持しており、同政権に反対する野党ハンナラ党や有力日刊紙『朝鮮日報』などに対しては厳しい非難を行っている。ただし、公私を問わず、韓国側が「反北的」と北朝鮮が受け止めるような言動をとった場合や、北朝鮮の対米関係が行き詰まりを見せる場合には、韓国との対話を一時中断することもある。

平和繁栄政策と「わが民族同士」路線が相まって、南北朝鮮の交流・協力は着実な進展を見せている。従来から行われてきた閣僚級・次官級の当局間会談、離散家族の再会事業、韓国から北朝鮮への食糧・肥料支援に加え、2003年からは北朝鮮の金剛山観光地区に観光バスの乗り入れが開始され、2004年には開城工業地区への韓国企業入居の準備が進展した。2002年9月に着工された南北間の鉄道・道路（京義線、東海線）の連結工事は、2004年10月段階で試験運行が可能となる直前の段階にまで進んでいる。金剛山や開城など、韓国側から日常的に訪問が可能な地域や交通路が増えていくことは、北朝鮮に対する親近感が増すという意味で効果があるが、一方で北朝鮮側からの韓国への訪問は、スポーツ大会への参加など限られた場合にしか行われておらず、その交流は相互的なものとは言い難い。

2004年は経済面での交流に加えて、軍事的信頼醸成措置でも南北間で具体的な進展があった。初めての南北将官級軍事会談が5月26日に北

朝鮮の金剛山で、続けて第2回会談が6月3～4日にかけて韓国の雪岳山で開かれた。そして、非武装地帯（DMZ）での宣伝活動を相互に中止することや黄海での軍事衝突防止策について合意がなされた。後者は南北艦艇が交信する周波数などを定めるもので、99年6月と2002年6月に黄海で起きた両国艦艇による交戦といった事態を防止することが期待されていた。

しかし7月以降、北朝鮮はいくつかの分野で南北関係の進展にブレーキをかけた。まず8月3日にソウルでの開催が予定されていた第15回南北閣僚級会談に代表を送ることをやめた。その原因の1つとして、7月27～28日に東南アジアのある国（北朝鮮側はベトナムと発表）に滞留していた北朝鮮国民（いわゆる脱北者）約420人を韓国が受け入れたことが挙げられる。また、7月14日に黄海上のNLLを越境した北朝鮮警備艇に韓国側が警告射撃をする出来事があった。これをきっかけに同月19日から予定していた南北軍事実務協議も開くことができなくなった。また、10月中旬、北朝鮮の潜水艦が韓国の領海内を潜航し、これを韓国側が追跡したものの、その所在を突き止められなかったという事件があったとの報道がなされた。韓国の一般国民の北朝鮮に対する脅威認識が低下し、政府による融和政策が拡大する一方で、北朝鮮の軍事的脅威は現実に継続しており、南北関係はいまだ不安定な要素を孕んでいると言わざるを得ない。

2 米軍再編と韓国の対応

（1）在韓米軍の再編と削減問題

2004年10月22日、尹光雄・国防部長官とラムズフェルド国防長官はワシントンで第36回米韓安保協議会（SCM）を開き、在韓米軍を削減するものの、その配置を変更しつつ駐留を継続すること、戦力増強によって同盟の抑止力を維持・強化していくこと、などを確認し合った。これに関連して、尹長官は韓国が進めつつある自主国防を米国のトランスフォーメ

ーションと調和させると表明した。またラムズフェルド長官は韓国軍のアフガニスタンやイラクでの活動に謝意を示した。韓国内で反米感情が高まり、在韓米軍撤退の要求とその縮小・再配置にともなう対北朝鮮抑止力に関する不安が高まる中で、約2年にわたり両国政府が続けてきた同盟の在り方や在韓米軍の再編の検討は前向きな方向で一段落した。

一連の検討は、金大中政権末期の2002年12月に開かれた第34回SCMでの合意を受け、2003年4月に開始された「未来の米韓同盟政策構想」(FOTA) 会議を中心に行われた。FOTA会議は、米韓同盟が対北朝鮮抑止力を維持・強化すること、その中で韓国軍の任務と能力を拡大することなどで合意する一方、在韓米軍の再配置の問題を話し合った。

2004年には在韓米軍の兵力削減という再編にまで議論が及ぶこととなった。5月、米国側は、第2歩兵師団第2旅団から約3,600人を、同年夏から1年半、イラクに派遣する方針を明らかにするとともに、任務終了後の韓国復帰については未定だとした。韓国内ではこれが在韓米軍の大幅な削減につながっていくのではないかとの懸念の声が上がった。実際、韓国政府当局者が後に明らかにしたところによると、すでに前年6月の第2回FOTA会議で米国側が1万2,000人規模の削減案を打診していた。実務レベルでの駆け引きを経て、6月4日、曹永吉・国防部長官（当時）とラムズフェルド長官は、米国が前年11月に発表した「全地球規模での軍事態勢の見直し」(GPR) にともなう議論を行っていくことで合意した。これはすなわち両国政府が在韓米軍の削減を正式の議題にすることを意味していた。

6月6日、米国政府は韓国側に対し2005年までに在韓米軍兵力3万4,000人の約3分の1に当たる1万2,500人を減らす基本構想を公式に提示した。韓国当局者の憂慮は、急激な削減が、在韓米軍基地の南方への再配置と相まって、対北朝鮮抑止力の低下につながることであった。盧武鉉大統領が前年8月に示した楽観的な見通しによっても、韓国が「自主国防」の実力を備えるまでには10年という期間が必要とされていたからである。韓国側はFOTA会議やそのほかのチャンネルを通して、削減の

時期を遅らすことや内容面での再検討を米国に求めた。一方、米国側はGPRというまさに世界規模での米軍再編の一環として在韓米軍の問題を考慮しており、対北朝鮮抑止力の点では、兵力数を減らしたとしても、北東アジア地域での海空軍力を増強し、韓国に精密兵器と増強された火力を配備することで強化が可能と見なしていた。

約4カ月にわたる協議の結果、10月6日、両国は削減を2004年（イラク派遣部隊を含む5,000人）、2005～06年（5,000人）、2007～08年（2,500人）の3段階とすることで合意した。同時に、北朝鮮の長射程砲に対応するための多連装ロケットシステム（MLRS）部隊と対火砲レーダーなどを削減対象から除外し、北朝鮮の特殊部隊の捜索に当たる攻撃ヘリコプターも最新型のAH-64Dアパッチ・ロングボウに更新することとした。レオン・ラポート在韓米軍司令官による9月の米国上院での証言によれば、地対空ミサイル・ペトリオットPAC-3システムがすでに配備され、また増強を予定している。さらに海軍・海兵隊の戦闘攻撃機F/A-18E/Fスーパーホーネットによる全天候精密攻撃、高速輸送船やC-17輸送機を使つての迅速な増援も可能であるという。ラムズフェルド長官も第36回SCMで2006年までに在韓米軍の150分野に110億ドルを投資するとの方針を確認した。これら米国側の努力と韓国軍が在韓米軍から引き継ぐ任務、それに韓国自身の自主国防を加えて、米韓連合軍は対北朝鮮抑止力の維持・強化を図ろうとしているのである。

在韓米軍基地に関しては、2004年7月22～23日に開かれた第10回FOTA会議で、2008年12月までにソウル市内・近郊の諸基地をソウルの南方約60kmの平澤地区に再配置することで最終合意した。その中にはソウル都心部に位置し、米韓連合軍・在韓米軍司令部などが所在する龍山基地やソウルと非武装地帯の間に散在する米第2歩兵師団の施設が含まれている。この再配置について、ラムズフェルド長官は2004年9月、韓国にとっては負担の軽減であると語り、一方、同年8月、米軍部隊にとっては非武装地帯近くの脆弱な駐屯地から、北朝鮮の火砲の射程外に位置する南方への再配置であると説明した。

FOTA会議や同時期に行われた米韓間の諸協議は在韓米軍の削減問題や基地移転問題といった目の前の課題に追われた感もある。それらの問題が一段落したことから、第36回SCMでは、「より広範囲で長期的な同盟の懸案」も討議していくことが合意された。両国政府は「安保政策構想」

第36回SCMを前に歓迎式典に臨む、尹光雄・韓国国防部長官（左）とラムズフェルド米国防長官（中央）

(US Forces Korea)

(SPI) 会議を設置し、1～2年以内に同盟の未来像を描くことになった。ここでは、韓国軍のさらなる役割拡大と在韓米軍の戦略的柔軟性の拡大などが議論されるもようである。具体的には、米韓がそれぞれ独自の指揮体系を備えることや在韓米軍の「広域機動軍」化などが議題になる可能性がある。また、SPI会議やそのほかのチャンネルを通じて、新たな安全保障環境に合わせた米韓同盟の見直しが行われる予定であると報じられている。

米韓両国の当局者によって同盟見直しの必要性が共有されている背景には、世界的な安全保障環境の変化だけでなく、韓国において米国や米軍に対する世論が分裂し、激しく対立していることがあろう。在韓米軍のイラク派遣や削減が北朝鮮への抑止力の低下につながると懸念する声がある一方で、米軍が南北統一の妨げになっているとし、その早期撤収を求める声もあるのである。

（2）目指される「協力的自主国防」

盧武鉉政権は北朝鮮との交流・協力を拡大し、朝鮮半島の平和定着を図る一方で、「自主国防」のかけ声の下、韓国軍単独で北朝鮮の攻撃を抑止できる戦力を構築するとの意気込みを見せてきた。2004年には盧大統領が自主国防の前に「協力的」という言葉を付けるケースが多くな

った。例えば3月9日の陸軍士官学校卒業式で「私は任期中（～2008年2月）に韓米同盟の発展と並行して、われわれの安保をわれわれが主導する『協力的自主国防』を実現する基盤を固めます」と述べた。こうした発言は、大統領の唱える自主国防論が米韓同盟を軽視するものではないかとの見方や批判が国内外で広がったことに対応するものであろう。前述のとおり、在韓米軍の削減が具体的日程に上り、抑止力低下の懸念も起きたため、米国重視の姿勢を示すことがより必要になり、同盟の維持発展と調和した自主国防の具体的な姿を描くことが急務となった。

米韓連合防衛体制の中で、韓国軍の役割を拡大する動きの一環として、すでに2003年11月に10の任務を在韓米軍から韓国軍に移管することが決められていた。在韓米軍の削減期間を2008年まで先延ばしにした決定は本移管計画とも相互に関連しているという。

従来米軍に依存してきたそのほかの分野でも、韓国軍の能力向上が目指されている。盧武鉉大統領は2004年10月1日、国軍の日の演説で「独自の作戦遂行能力と情報力量の強化、人力の精鋭化と戦力の先端化」「韓国軍主導の作戦遂行が可能で、統合戦力をうまく発揮し得る体系の構築」を課題として指摘した。

11月には国防部による「協力的自主国防推進計画」の概要が公表された。同計画は①韓米同盟の未来指向型発展のほか、②戦争抑止能力の早期拡充、③軍構造改編および国防改革を主要課題として掲げている。②では抑止能力の「完備」を目指すとし、そのためには監視・偵察能力、リアルタイム指揮統制・通信体系、縦深標的に対する打撃能力の拡充が必要だとしており、これらも現在の米韓連合防衛体制の中で韓国軍が米国側に依存してきた分野であることを示唆している。

2005年度（暦年）予算で要求されている装備を具体的に見ると、C4I・電子戦分野では継続事業として早期警戒管制機（AWACS）、地上戦術C4Iシステム、戦術通信システム、沿岸監視レーダーなどが挙げられている。また機動・打撃戦力としてはK1A1戦車、K-9自走砲、MLRS、海上・上陸戦力としてはイージス艦の7,000t級韓国型駆逐艦（KDX-III）、

揚陸艦（LPX）、1,800t級潜水艦（214型）、固定翼哨戒機など、空中・防空戦力としてはF-15K戦闘機、T-50超音速練習機、短距離地对空ミサイルなどが含まれている。しかし、これらの計画は盧武鉉政権において自主国防が強調される以前から大きく変わっていない。対米関係についての憂慮に対応するために協力的という言葉が付されたことにも見られるとおり、自主国防は政治的な用語としての側面が強い。

従って、現在のところ自主国防が影響を与えつつあるのは装備計画そのものではない。その影響は計画の具体的な中身よりは、国防予算の確保にある。自主国防の提唱後、盧武鉉大統領は国防費の増額に積極的な姿勢を見せ、2003年10月には2004年度予算について「今年に比して2.1%増加する緊縮財政として編成されたにもかかわらず、国防費は8.1%増えた。もちろんこれでも十分ではないことを私は分かっている」と述べた。2005年度予算は前年比9.9%増の20兆8,226億ウォンで対国内総生産（GDP）比2.85%であるが、先述の協力的自主国防推進計画はこれを段階的に引き上げ、2008年には3.2%とするとしている。

ただし従来も韓国軍の野心的な計画は財政による制約を受けてきた。主

表3—2 韓国の国防費

年	戦力投資費	経常運営費	国防費全体	増減率
2003	57,379	117,769	175,148	6.5
2004	62,930	126,482	189,412	8.1
2005	70,656	137,570	208,226	9.9

（注）単位は、戦力投資費、経常運営費、国防費全体が億ウォン、増減率が%。

（出所）韓国国防部ホームページおよび『聯合ニュース』2005年1月5日より作成。

表3—3 予算上の制約から遅れが発生した主要調達プロジェクト

	当初計画		調整後		備考
F-15K戦闘機	99～08年	120機	02～09年	40機	
AWACS	98～04年	4機	04～12年	4機	ボーイングE-737とIAIエルタG-550のAEW&Cが候補。
SAM-X	91～97年	128基	05～12年	48基	地对空ミサイル・ベトリオットPAC-3を検討中。国防部は米国のミサイル防衛との関連を指摘する国内の批判を否定。
空中給油機	00～05年	5機	09～15年	4機	
短距離地对空ミサイル	98～07年	160基	99～10年	120基	
KDX-III	99～08年	3隻	01～12年	3隻	イージス艦。1番艦は04年8月に現代重工が落札、08年末に引き渡し予定。

（出所）韓国国防部『未来に備える韓国の国防費2004』（2004年7月）などより作成。

要な装備調達計画の実施は軒並み遅延傾向にある。加えて韓国経済はGDPの実質成長率で2002年の7.0%から2003年には3.1%に落ち込み、さらに2004年も4%以下の低成長が見込まれている。3.2%の目標達成はこうした経済環境にも左右されることとなろう。

3 韓国の国防を取り巻く国内環境の変化

(1) 主敵概念が消えた国防白書

ここまで述べてきたとおり、自主国防は在韓米軍の再編に対応して唱えられたものである。しかし、対北朝鮮抑止力に関する不安を払拭すべく進められるはずの自主国防には、北朝鮮以外の脅威である「不特定安保脅威」への対応も含まれている。これは、韓国が米韓同盟の見直しに備え朝鮮半島の外における任務を考慮しつつあることを示すものともみえるが、実際にはそうではない。不特定安保脅威は盧武鉉政権発足以前から唱えられ、自主国防と同様に、必ずしも装備計画の変更をともなわずに概念が整理されてきた。不特定安保脅威が自主国防に含まれていることはむしろ、将来の安全保障政策の方向をめぐる政治的な論争が存在していることを示唆するものである。

近年の韓国では北朝鮮の脅威をどのようにとらえるかについての対立が顕在化している。なかでも代表的だったのは主敵概念をめぐる論争である。よく知られているとおり、国防白書の「国防目標」の説明の中で「主敵である北朝鮮の現実的軍事脅威」(『国防白書2000』)と述べていることの是非をめぐる対立から、2000年を最後に国防白書の刊行は止まっていた。しかし、2004年には主敵概念の削除を示唆する政府高官の発言が見られるようになった。特に、11月18日の国会国防委員会においては尹光雄・国防部長官が、主敵概念の見直しを求める与党議員の質問に対し、世界で最も軍備増強がなされているのが北東アジアであるため、北朝鮮に限らないより普遍的な概念が必要であると考えていると

の答弁をしている。野党ハンナラ党は、安全保障を揺るがすとして主敵概念見直しの動きを批判したが、『2004国防白書』は2005年2月に政府の方針のとおり刊行された。該当部分は「北朝鮮の通常兵器、大量破壊兵器、軍事力の前方配置など、直接的軍事脅威」という表現にかえられ、ついに主敵概念が国防白書から消えたのである。

国防目標の説明において北朝鮮が主敵と明記されたのは95年の『国防白書1995～1996』が最初であった。つまり、主敵概念が削除されたことは、一貫して韓国が維持してきた認識が変化したことを意味しない。韓国国内が以前から、北朝鮮をどのように評価するかをめぐって揺れ動いており、韓国の国防政策がその影響を受けてきたことを示すものである。

実際、主敵概念が初めて示される前年の94年には逆に、この国防目標が北朝鮮の脅威を相対化する方向で改正されている。81年以来「敵の武力侵攻から国家を保衛」とされてきた国防目標は「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛」に変更され、「敵」という表現が削除された。この変更について国防部は、より多様な脅威に対応し北朝鮮との統一後に備えるためだと説明していた。

このとき、北朝鮮以外の脅威への対応が装備計画に関する説明で強調されるようになった。同年の国防白書において韓国海軍は「世界的な発展の趨勢にあわせ未来の朝鮮半島の戦略環境変化に備える立体戦遂行に適合するよう……大洋海軍への発展」を目指すとされ、水上戦力については「北朝鮮への抑止力という次元を抜け出し、最新の武器体系と先端装備で武装された韓国型駆逐艦を国内開発」という方針が示された。また空軍の装備計画に関する説明でも北朝鮮に直接言及することがなくなった。つまり、主敵概念が国防目標の説明にあらわれる直前までは、むしろ北朝鮮の脅威を低く評価するかのような変化が見られていたのである。

北朝鮮以外の脅威を強調することは既存の韓国軍の構造を変化させることを示唆するものであり、海空軍の戦力を重視することであった。し

かし海空軍の装備計画への積極的な意義付けは、必ずしも装備計画の具体的な変化をともなっていない。上で触れた韓国型駆逐艦（KDX）計画は86年からの事業であり、94年の国防白書の記述を受けて開始されたわけではない。KF-16を導入した韓国型戦闘機事業（KFP）も、91年にはすでに120機生産の契約が結ばれている。

海空軍の戦力を重視する説明が顕著になるのは、陸軍の主導する政権が交代し民主化が進展した後のことである。変化したのは装備計画の中身というよりは、それを取りまく政治環境であった。

国防부는74年以来、朴正熙政権からの自主国防政策の一貫として装備増強計画「栗谷事業」を続けていた。90年まではその事業資金を補うための防衛税すら存在しており、事業開始から最後の軍人出身大統領となった盧泰愚政権期（88～92年）までに国防費の33.7%（22兆2,600億ウォン）が栗谷事業に投資されている。93年に文民の金泳三大統領が就任すると、こうした装備計画の在り方に変革を求める声が高まった。これは主として汚職の源泉となる事業としての批判であったが、それだけではない。特に問題となっていたのは海空軍のKDXとKFPだったにもかかわらず、陸軍に重点を置いた韓国軍の編成に疑問を呈する議論もともなっていた。金泳三大統領も同年の「国軍の日」の演説において「今こそ各軍が均衡を持って共に発展していかなければならない」と述べている。

このときの金泳三大統領の演説から間もない93年10月5日に開かれた国会国防委員会において、権寧海・国防部長官（当時）は「文民政権の要求に応え、文民統制を確実にし……各軍の均衡発展、固有機能と特性発揮が保障されるよう」にしなければならないと発言した。これは国防部において、海空軍重視の姿勢を示すことが民主化の進展に対応するものとして理解されていたことを示唆している。そして上に見たとおり、翌94年の国防白書において海空軍の戦力に対する新しい意味付け、つまり北朝鮮以外の脅威への対応が記載されることとなるのである。

解説

韓国の核関連実験IAEA未申告問題

2004年9月以降、韓国がIAEAへの申告なしに核関連実験を行っていた事実が次々と表ざたになった。具体的には、①80年代初めにウラン転換実験を行い、天然ウランから金属ウラン約150キログラムを生成した、②82年4～5月、韓国原子力研究所がごく微量のプルトニウムを抽出した、③2000年1～2月、同研究所でレーザー分離法によるウラン濃縮実験が行われ、0.2グラムの濃縮ウランが作られたこと、が明らかになっている。

9月13日のIAEA理事会においてエルバラダイ事務局長は、韓国がIAEAへの報告という保障措置協定に基づく義務を果たさないままウラン濃縮とプルトニウム抽出を行ったことに「深刻な懸念」を表明した。一方、米国のバウチャー国務省報道官は、9月10日、IAEAの査察官が韓国の核関連実験について多くの疑問を持つであろうとした上で、IAEAによる追跡調査に対する韓国政府の協力的姿勢が維持されることを望むとの立場を示した。ポルトン国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）も同日、IAEAとの保障措置協定違反に関し他国と異なる基準が韓国に適用されるべきではないとの発言をしている。

こうして顕在化した問題に対し韓国政府は、IAEAに申告や査察で協力していることを強調しつつ事態の沈静化を図った。韓国原子力研究所におけるレーザー分離法によるウラン濃縮実験について所管の科学技術部は9月2日、少数の科学者たちが科学的な好奇心に基づいて実施した1回限りの実験で、直後に実験装置は廃棄したと説明し、政府としての計画性や核兵器開発疑惑を強く否定した。9月18日には、韓国国家安全保障会議は、この問題を踏まえ、「核の平和的利用に関する4原則」として、①核兵器開発、保有の意思を持たない、②核に関する透明性の維持、この目的のために国際社会との協力の強化、③核不拡散に関する国際協定の遵守、④国際社会の信頼に基づいた核エネルギーの平和的使用の拡大という政府の方針を明らかにした。

IAEAの査察の結果、プルトニウムの濃度は98%、ウランは77%とそれぞれ兵器級を超えるか、兵器級に近いものであったことが判明した。これを受け、11月26日、IAEA理事会は、議長総括の中で、韓国の保障措置協定不履行に対するエルバラダイ事務局長の「深刻な懸念」を共有するとの立場を表明した。ただし、抽出した物質の分量が（実際に兵器化するには）微量であったことや、韓国が査察に協力していることから、国連安全保障理事会への付託は見合わせた。このIAEA理事会の後、韓国外交通商部は、「核の平和的利用に関する4原則」に基づき、平和的核開発についての透明性を高めるべく国内の原子力関係機関の監督を強化し、国際社会における拡散を防止する努力に一層の協力をしていくとのコメントを発表した。

(2) 政治化する国防政策——北朝鮮の脅威と不特定安保脅威

このように国防政策をめぐる国内政治が活発になる中、主敵概念が登場した。韓国のマスコミでは、主敵概念が登場した理由として、94年3月の南北朝鮮の接触において北朝鮮側が、もし戦争が勃発すればソウルが火の海になるとの発言を行ったことを挙げている場合が多い。しかし、上に見たとおりこの年に刊行された国防白書は逆に、北朝鮮の脅威を相対化するかのような記述をしている。「ソウル火の海」発言と95年10月の主敵概念を記載した国防白書刊行には2年近い時間の開きがあり、これを直接的な要因としてとらえることは難しい。

当時の金泳三政権の北朝鮮に対する姿勢が硬化するのは、93～94年の北朝鮮による最初の核危機が処理される過程においてであった。金泳三大統領は93年の就任演説において金日成国家主席（当時）に対し「異なる民族や国家の間でも多様な協力がなされている。しかし、いかなる同盟国も民族より良いはずがない」として平和統一のための首脳会談を呼びかけた。このことにも見られるように、金泳三政権は当初、北朝鮮に融和的な姿勢をとった。しかし、その後発生した核危機において米朝による問題の処理が進むにつれて、韓国側では米国が相談なく北朝鮮と合意に達しようとしているという不信感が増していった。米朝が妥結に向けて動く中にあった94年6月9日の記者会見では、金泳三大統領は逆に北朝鮮の脅威を強調し「最近、（国民の）一部に北朝鮮の脅威が常にある朝鮮半島の状況をあまりに楽観的に見る傾向があり心配だ。北朝鮮は正常に理解できない集団だが、わが国民はあまりにも知らないように思う」とまで発言した。そして米朝による協議の結果、「合意された枠組み」が調印目前となった同年10月になると金泳三大統領は『ニューヨーク・タイムズ』とのインタビューの中で、北朝鮮は政治経済危機の縁にあり、核問題における妥結はその政権を延命させることになる、として「合意された枠組み」に反対の立場を表明したのである。

同年の国防白書もまた10月の刊行であり、大統領の発言もその内容に

影響を与えるものではない。北朝鮮の脅威を相対化する方向で変更された国防目標も維持された。しかし、翌95年の国防白書は「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛し」とする国防目標の意味について「北朝鮮を主敵と想定しつつ、われわれの生存権を脅かす外部の軍事的脅威から国家を保衛する」ものだと説明し、その定義において北朝鮮の脅威を強調することとなる。

幅広い脅威にも対応することを意図した国防目標が維持されたことから示唆されるように、主敵概念の登場によっても北朝鮮ではない脅威への対応が装備計画の説明から消えることはなかった。96年の海軍士官学校卒業式における演説で金泳三大統領は「わが海軍は広々とした世界に向け、五大洋六大州を駆け巡る大洋海軍にならないといけない」と述べ、北朝鮮に対する抑止を目的としない海軍の建設を強調した。こうして韓国の国防をめぐる議論において、北朝鮮の脅威とそれ以外という、対応すべき2つの目標が併存するようになった。つまり、主敵概念の登場は何から韓国を守らなければならないかという政治的な争点が生まれたことを意味していたのである。

脅威に関する概念の整理が進むのは、主敵概念をめぐる論争によって国防白書の刊行が中断されていた時期においてである。それは国防費の必要性に関する国民への説明を目的としていた。国防費が政府財政支出に占める割合は80年には34.7%だったが、90年までには24.2%に低下した。金泳三政権末期に発生したアジア経済危機の影響を受けた98年度予算では国防費の割合は18.3%となり、翌99年度には16.3%にまで急落した。

その一方で、2000年に金大中大統領（当時）と金正日国防委員長による南北首脳会談が開催されると、それでも北朝鮮を主敵とする記述を続けた『国防白書2000』は国内から強い批判を受け、翌年以降の国防白書の発表が止まった。その際、国防白書にかかわって国防費の必要性を国民に訴えるため『未来に備える韓国の国防費2001』が刊行された。この中で、北朝鮮の脅威は「北韓脅威」として、周辺国やテロの脅威といったそれ以外の脅威は「不特定安保脅威」として整理されることとな

る。同時に、長期的には北韓脅威が低下し不特定安保脅威が高まるという展望が明示された。つまり、たとえ北朝鮮との軍事的な緊張が緩和しても国防費は必要であるという論理である。

以上のように、政府財政における優先順位が国防費から他分野に移行していく一方、北朝鮮の脅威をもって装備増強の必要性を訴えることは困難となりつつあった。こうした状況への対応が、北韓脅威と不特定安保脅威という概念の整理であった。これらの概念の提示により、北朝鮮だけでなく、それ以外の主体による多様な脅威にも対応することがいっそう強調された。

繰り返しになるが、このような脅威認識は、必ずしも装備計画の変化をともしない。そうではなく、同じ装備の使用目的に関する説明が変化するのである。例えば、盧武鉉政権の自主国防において、在韓米軍再編後の対北朝鮮抑止力を補強するものとして重視されるAWACS導入については、『未来に備える韓国の国防費2001』においてはむしろ、不特定安保脅威への対応がその目的とされていた。

北朝鮮に対する抑止力への不安から訴えられた自主国防もまた、北韓脅威と不特定安保脅威の両面への対応を概念化してきたこれまでの国防政策を基本的に踏襲している。韓国国防部が2003年末に発表した『自主国防とわれわれの安保』においては、現存する脅威に対する抑止力を最短期間に完備した後、長期的には防衛充分性の概念に基づき、未来の潜在的脅威に備える必要最小限の先端武器を確保するとされている。また、国家安全保障会議による『平和繁栄と国家安保』は自主国防について、当面する脅威に対しては戦争抑止能力を優先的に拡充しつつ、未来の不特定安保脅威には対応能力を高めながら必須所要を長期的に確保するという方針を示した。

米韓同盟の見直しで1つの議題となり得るのは、従来は米韓同盟で規定されていなかった朝鮮半島の外での役割である。従って、不特定安保脅威への対応も目標とする自主国防は、今後の同盟見直しに応じることのできる概念も含んでいるということになる。しかし、不特定安保脅威

は国内政治の文脈で整理されてきた概念であるため、米韓同盟との関連は議論されてこなかった。不特定安保脅威を同盟見直しに関連付けるとなると敏感な問題となることは避けられそうにない。特に対中関係についてはすでに、米軍の戦略に巻き込まれることへの懸念が韓国国内で表明されている。米韓同盟の見直しについて野党には、在韓米軍の再編は中国に対する攻撃を意図したものであり、米国が韓国軍にも地域的な役割を求めていると主張して反対する動きがある。また、PAC-3導入が検討される次期地对空ミサイル（SAM-X）についても、中国を目標とする米国のミサイル防衛への参加を意味するとの批判がある。これらの主張は韓国国内の注目を集め、韓国国防部スポークスマンは詳細な説明を通じて全面的に否定している。

多くの反対をともしないながらも実施されたイラクへの派遣に見られるように、韓国の対米政策は国内政治の状況にもかかわらず安定している。しかし、韓国統一部と大統領の諮問機関である東北アジア時代委員会は、東アジア地域政策の構想において、韓国を海洋勢力と大陸勢力の橋渡しをする「架橋国家」として規定しており、米中関係における中立を保とうとする傾向が盧武鉉政権にあることも事実である。不特定安保脅威の定義では周辺国の軍事力が取り上げられたこともあるが、米韓同盟の枠で韓国軍が朝鮮半島の外での役割を担うことには国内政治上の障害が大きい。米韓同盟の見直しを目指す議論では、こうした韓国側の状況を考慮に入れざるを得ないものと思われる。

